

平成14年12月期 中間決算短信(非連結)



平成14年8月20日

会社名 初穂商事株式会社

登録銘柄

コード番号 7425

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.hatsuho.co.jp)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 高野 温志

TEL (052) 222-1066

決算取締役会開催日 平成14年8月20日

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有  
(1単元 1,000株)

1. 平成14年6月中間期の業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年6月中間期	6,174	(7.0)	1	(96.0)	28	(59.9)
平成13年6月中間期	6,642	(4.1)	45	(10.2)	69	(14.7)
平成13年12月期	13,337		176		221	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株あたり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円	銭
平成14年6月中間期	24	(115.4)	5 75	_____	_____
平成13年6月中間期	11	(51.8)	2 65	_____	_____
平成13年12月期	35		8 16	_____	_____

- (注) 1. 持分法投資損益 平成14年6月中間期 一百万円 平成13年6月中間期 一百万円 平成13年12月期 一百万円  
2. 期中平均株式数 平成14年6月中間期 4,318,691株 平成13年6月中間期 4,350,828株 平成13年12月期 4,350,828株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成14年6月中間期	_____	_____	_____	_____
平成13年6月中間期	_____	_____	_____	_____
平成13年12月期	_____	_____	10 円	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年6月中間期	9,938	4,455	44.8	1,031	95
平成13年6月中間期	10,593	4,485	42.3	1,030	96
平成13年12月期	10,370	4,496	43.4	1,040	86

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成14年6月中間期 4,350,828株 平成13年6月中間期 4,350,828株 平成13年12月期 4,350,828株  
2. 期末自己株式数 平成14年6月中間期 33,080株 平成13年6月中間期 27,680株 平成13年12月期 30,680株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年6月中間期	215	17	208	1,089
平成13年6月中間期	312	19	50	1,062
平成13年12月期	521	66	172	1,091

2. 平成14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	_____
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,680	103	57	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 13 円 10 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があり得ることをご承知おき願います。

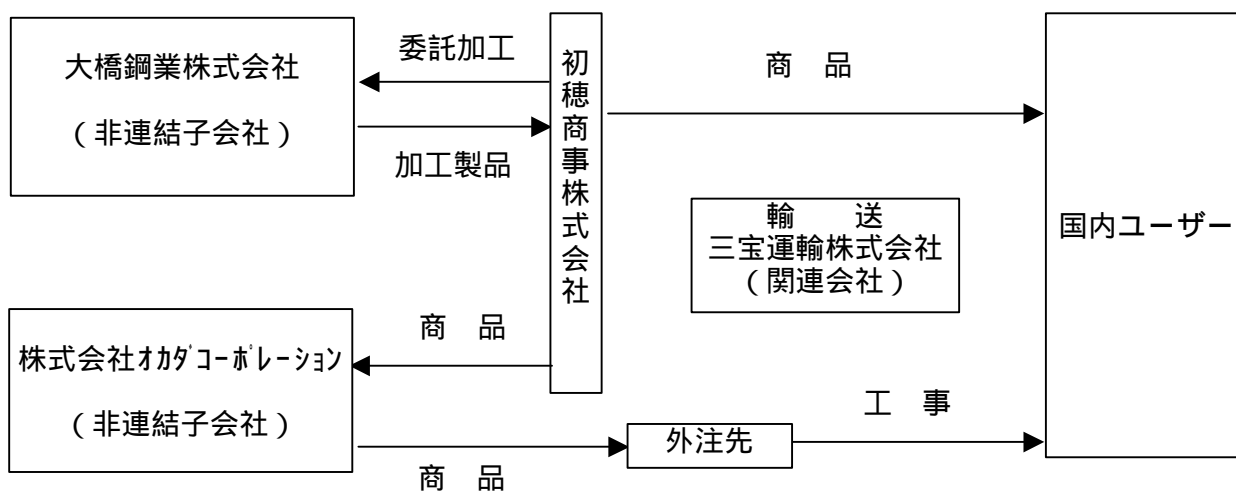
## 1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社，関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	ALC取付け施工	株式会社オカダコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業依頼、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、建設資材を通し「快適な暮らしへの希求」を企業理念に、社会への貢献を着実に果たしていきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を着実に強化していくことにより、当社の最大のセールスポイントである、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものとして押し進めてまいります。

現在、商品の供給先である取引先は、約 3,000 社を数えますが、今後、営業所の多店舗展開を積極的に進め、市場拡大を目指して行きます。また、現在、10,000 点にも及ぶ多彩な商品群を取り扱っておりますが、現状の品揃えに決して満足することなく、商品需要動向などの情報収集を積極的に心掛け、新たな商品開発などに力を注いでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期および通期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受け、企業の設備投資や個人消費の減少、雇用環境の悪化など国内景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。また、小泉内閣による構造改革も不良債権問題や過剰債務問題を未だ解決するには至らず、日本経済は再生への道を模索しております。

建設業界におきましては、公共工事の削減などによる建設市場の縮小の中で、大型の経営破綻が相次ぐなど、極めて厳しい状況におかれましては。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

主力商品の軽量鋼製下地材・不燃材は、積極的な営業活動に努めましたが、建設需要低迷の影響もあり、売上高は38億81百万円(前期比6.2%減)となりました。

建築金物・エクステリアは、新規住宅着工戸数の減少傾向が続いている状況下、リフォーム関連需要の増加により売上高は10億6百万円(前期比2.3%減)となりました。

鉄線・溶接金網は主に土木関連に使用されますが、公共投資等の低迷により、売上高は3億63百万円(前期比14.8%減)となりました。

カラー鉄板は、民間設備投資の減少から屋根材・壁材の新規需要不振が続き、売上高は3億36百万円(前期比24.8%減)となりました。

窯業建材金具副資材は工場・物流施設などに使用されますが、民間設備投資の減少により、売上高は3億13百万円(前期比4.7%減)となりました。

A L C金具副資材は、中低層の住宅・事務所等に使用されますが、住宅着工戸数の減少や民間設備投資の抑制など厳しい環境下のなか、営業努力により、売上高は2億73百万円(前期比0.6%増)となりました。

このような経営環境のなかで、当社は全社を挙げた積極的な営業活動の展開とともに一層の経費抑制に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は61億74百万円(前期比7.0%減)、営業利益1百万円(前期比96.0%減)、経常利益28百万円(前期比59.9%減)、中間純利益24百万円(前期比115.4%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少した一方で、借入金の減少等により前年同期と比べ 27 百万円（2.6%）増加し、当中間期末には 1,089 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において、営業活動により獲得された資金は、215 百万円と前年同期と比べ 97 百万円（31.2%）の減少となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において、投資活動により使用された資金は、17 百万円と前年同期に比べ 8 百万円（49.7%）の増加となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が 13 百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において、財務活動により使用された資金は、208 百万円と前年同期に比べ 158 百万円（76.0%）の増加となりました。

これは、主に長期借入金による調達 200 百万円あった一方で、短期借入金の返済 90 百万円及び、長期借入金の返済 274 百万円、配当金の支払による支出 43 百万円が行われた結果によるものであります。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資の減少に加え個人消費や民間設備投資も落ち込みが続いており、海外の需要に頼る状態が続く中で、企業業績が回復し設備投資や消費の増加に結びつくかは不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。しかしながら、老朽化した建物の建て替えや中部圏においては中部国際空港、愛知万博絡みの需要が期待されます。また、新規需要不振が続く中でリフォーム市場は着実に伸びており、専任者を置き積極的な営業活動を進め、売上高及び利益の拡大を図ってまいります。

今後は一層の企業間競争が激化することが予想されますので、経営全般の効率化を更に推し進め、業績改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

## 4. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部						
期 科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成14年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)		(平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動資産	< 6,059,709 >	61.0	< 6,623,814 >	62.5	< 6,504,389 >	62.7
現金預金	1,119,822		1,092,212		1,131,614	
受取手形	2,910,147		3,265,804		3,224,394	
売掛金	1,476,511		1,715,862		1,673,711	
自己株式	—		11,728		—	
商物品	514,112		480,460		463,269	
貯蔵品	5,830		6,789		6,532	
前払費用	27,650		29,664		16,988	
繰延税金資産	36,265		46,048		12,459	
その他流動資産	22,255		24,575		23,992	
貸倒引当金	52,887		49,333		48,574	
固定資産	< 3,878,542 >	39.0	< 3,970,110 >	37.5	< 3,865,879 >	37.3
<有形固定資産>	< 3,189,162 >	32.1	< 3,219,102 >	30.4	< 3,215,852 >	31.0
建物	560,768		597,000		574,980	
構築物	20,646		22,817		21,737	
機械装置	71,254		60,442		79,853	
車輜運搬具	44,375		46,960		46,439	
工具器具備品	5,788		5,551		6,510	
土地	2,486,330		2,486,330		2,486,330	
<無形固定資産>	< 9,146 >	0.1	< 9,386 >	0.1	< 9,372 >	0.1
電話加入権	7,509		7,509		7,509	
その他無形固定資産	1,636		1,876		1,862	
<投資その他の資産>	< 680,232 >	6.8	< 741,620 >	7.0	< 640,654 >	6.2
投資有価証券	106,668		190,786		139,979	
関係会社株式	52,830		52,830		52,830	
出資金	21,940		21,940		21,940	
差入保証金	234,904		260,252		231,012	
長期前払費用	5,617		8,029		6,823	
保険積立金	95,716		83,183		89,450	
繰延税金資産	104,252		64,281		68,566	
その他投資	354,284		275,582		237,097	
貸倒引当金	295,982		215,265		207,046	
資産合計	9,938,251	100.0	10,593,924	100.0	10,370,268	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債の部							
科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成14年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)		(平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債		< 4,935,742 >	49.7	< 5,844,465 >	55.2	< 5,500,244 >	53.0
支払手形		2,982,132		3,105,453		3,104,681	
買掛金		1,086,362		1,276,598		1,226,684	
短期借入金		510,000		990,000		600,000	
1年以内返済長期借入金		68,482		141,032		310,282	
未払金		81,736		95,555		96,688	
未払法人税等		47,594		56,279		44,815	
未払消費税等		13,368		19,106		19,256	
未払費用		19,206		18,432		18,859	
賞与引当金		101,000		106,000		27,000	
その他流動負債		25,860		36,007		51,975	
固定負債		< 546,826 >	5.5	< 263,945 >	2.5	< 373,344 >	3.6
社債		300,000		—		300,000	
長期借入金		230,037		263,369		62,903	
退職給付引当金		15,913		—		9,865	
その他固定負債		876		576		576	
負債合計		5,482,568	55.2	6,108,410	57.7	5,873,588	56.6
資本の部							
資本金		< 885,134 >	8.9	< 885,134 >	8.4	< 885,134 >	8.5
資本準備金		< 1,316,079 >	13.2	< 1,316,079 >	12.4	< 1,316,079 >	12.7
利益準備金		< 125,500 >	1.3	< 125,500 >	1.2	< 125,500 >	1.2
その他の剰余金		< 2,162,371 >	21.8	< 2,158,799 >	20.4	< 2,182,550 >	21.0
任意積立金							
特別償却準備金		1,124		1,320		1,320	
別途積立金		2,053,500		2,053,500		2,053,500	
中間(当期)未処分利益		107,747		103,978		127,730	
(うち中間(当期)純利益)		( 24,811 )		( 11,517 )		( 35,269 )	
その他有価証券評価差額金		20,073	0.2	—	—	—	—
自己株式		13,329	0.1	—	—	12,584	0.1
資本合計		4,455,682	44.8	4,485,513	42.3	4,496,680	43.4
負債・資本合計		9,938,251	100.0	10,593,924	100.0	10,370,268	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	6,174,706	100.0	6,642,926	100.0	13,337,045	100.0
売上原価	5,007,962	81.1	5,464,804	82.3	10,869,578	81.5
売上総利益	1,166,743	18.9	1,178,121	17.7	2,467,467	18.5
販売費及び一般管理費	1,164,942	18.9	1,133,038	17.1	2,291,208	17.2
営業利益	1,801	0.0	45,083	0.7	176,258	1.3
営業外収益	32,663	0.5	34,022	0.5	66,430	0.5
受取利息及び配当金	1,888		1,645		3,848	
仕入割引	13,794		13,615		28,706	
賃貸料収入	3,742		3,742		7,485	
雑収入	13,238		15,018		26,389	
営業外費用	6,429	0.1	9,121	0.1	21,578	0.2
支払利息	4,515		8,654		15,411	
その他営業外費用	1,913		466		6,166	
経常利益	28,035	0.5	69,985	1.1	221,110	1.7
特別利益	—	0.0	43,613	0.7	46,562	0.3
固定資産売却益	—		360		3,308	
投資有価証券売却益	—		738		738	
関係会社株式売却益	—		503		503	
会計基準変更時差異	—		42,011		42,011	
特別損失	910	0.0	65,901	1.0	124,880	0.9
固定資産除売却損	910		721		1,888	
投資有価証券評価損	—		2,976		54,617	
ゴルフ会員権評価損	—		14,898		14,718	
貸倒引当金繰入	—		19,000		25,350	
役員退職慰労金	—		28,306		28,306	
税引前中間(当期)純利益	27,125	0.4	47,696	0.7	142,792	1.1
法人税、住民税及び事業税	47,424	0.8	56,004	0.8	98,044	0.7
法人税等調整額	45,110	0.7	19,824	0.3	9,479	0.1
中間(当期)純利益	24,811	0.4	11,517	0.2	35,269	0.3
前期繰越利益	82,935		92,460		92,460	
中間(当期)未処分利益	107,747		103,978		127,730	



## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
		金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		27,125	47,696	142,792
減価償却費		39,759	39,950	83,537
賞与引当金の増減額 ( 減少 )		74,000	77,000	2,000
貸倒引当金の増減額 ( 減少 )		93,249	58,052	49,073
受取利息及び受取配当金		1,888	1,645	3,848
支払利息		5,775	8,654	15,411
為替差損益 ( 差益 )		253	198	349
ゴルフ会員権評価損		—	14,898	14,718
有形固定資産売却益		—	360	3,308
有形固定資産除売却損		910	721	1,888
投資有価証券売却益		—	738	738
投資有価証券評価損		—	2,976	54,617
関係会社株式売却益		—	503	503
社債発行費償却		—	—	5,700
退職給与引当金の増減額 ( 減少 )		—	39,249	39,249
退職給付引当金の増減額 ( 減少 )		6,048	—	9,865
売上債権の増減額 ( 増加 )		511,447	554,571	675,861
棚卸資産の増減額 ( 増加 )		50,141	63,087	80,535
仕入債務の増減額 ( 減少 )		262,871	456,450	507,136
その他資産の増減額 ( 増加 )		132,095	12,004	34,636
その他負債の増減額 ( 減少 )		44,421	17,395	35,351
役員賞与の支払額		—	—	600
小 計		267,151	373,852	646,256
利息及び配当金の受取額		1,656	1,587	3,168
利息の支払額		5,219	6,724	12,555
法人税等の支払額		48,399	55,836	109,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,189	312,879	527,634

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
		(自 平成14年 1月 1日) 至 平成14年 6月30日)	(自 平成13年 1月 1日) 至 平成13年 6月30日)	(自 平成13年 1月 1日) 至 平成13年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		—	10,000	—
有形固定資産の取得による支出		13,748	14,036	58,700
有形固定資産の売却による収入		62	404	6,864
投資有価証券の取得による支出		1,143	1,980	2,815
投資有価証券の売却による収入		—	1,338	1,338
貸付けによる支出		—	1,500	7,000
貸付金の回収による収入		3,169	2,544	6,161
その他の資産の取得による支出		6,316	6,316	12,901
その他の資産の売却による収入			504	504
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,976	9,042	66,550
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 ( 減少 )		90,000	70,000	320,000
長期借入れによる収入		200,000	—	50,000
長期借入金の返済による支出		274,666	77,266	158,482
社債の発行による収入		—	—	—
自己株式取得による支出		745	706	1,562
自己株式売却による収入		—	1,250	1,250
配当金の支払額		43,340	43,377	43,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		165,411	6,722	134,494
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		253	198	349
. 現金及び現金同等物の増加額		11,791	253,935	283,337
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,101,614	808,277	808,277
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,089,822	1,062,212	1,091,614

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、全部資本直入法により算定した評価差額金総額 34,454 千円は、「その他有価証券評価差額金」20,073 千円、「繰延税金資産」14,381 千円へそれぞれ計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17~38年

無形固定資産.....定額法を採用しております。尚、主な耐用年数は15年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に係る負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の退職給付債務の見込額及び年金資産の現在額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 中間期末日満期手形の処理について

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を以って決済処理しております。尚、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 300,740 千円

支払手形 626,633 千円

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 貸借対照表および損益計算書の注記

(単位：千円、未満切捨)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																																				
	〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,333,826	1,283,427	1,301,435																																				
2.担保に供している資産																																							
土地	599,078	599,078	599,078																																				
建物	253,805	272,340	262,741																																				
3.保証債務	23,097	18,030	14,483																																				
4.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,447</td> <td>8,049</td> <td>26,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,447</td> <td>8,049</td> <td>26,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具備品	34,447	8,049	26,397	計	34,447	8,049	26,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,719</td> <td>48,290</td> <td>14,429</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,719</td> <td>48,290</td> <td>14,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	工具器具備品	62,719	48,290	14,429	計	62,719	48,290	14,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,100</td> <td>27,488</td> <td>8,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,100</td> <td>27,488</td> <td>8,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	36,100	27,488	8,612	計	36,100	27,488	8,612
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																				
工具器具備品	34,447	8,049	26,397																																				
計	34,447	8,049	26,397																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																				
工具器具備品	62,719	48,290	14,429																																				
計	62,719	48,290	14,429																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																				
工具器具備品	36,100	27,488	8,612																																				
計	36,100	27,488	8,612																																				
	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <p>1年以内 6,481</p> <p>1年超 19,915</p>	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <p>1年以内 8,104</p> <p>1年超 6,325</p>	<p>未経過リース料期末残高 相当額</p> <p>1年以内 3,501</p> <p>1年超 5,111</p>																																				
	<p>合 計 26,397</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、 有形固定資産の中間期末残高に 占めるその割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>支払リース料 4,517</p> <p>減価償却費相当額 4,517</p> <p>減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>	<p>合 計 14,429</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>支払リース料 5,547</p> <p>減価償却費相当額 5,547</p> <p>減価償却費相当額の算定 同 左</p>	<p>合 計 8,612</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、 有形固定資産の期末残高に 占めるその割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>支払リース料 11,364</p> <p>減価償却費相当額 11,364</p> <p>減価償却費相当額の算定 同 左</p>																																				

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円、未満切捨)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成14年 1月 1日〕 至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 至 平成13年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 至 平成13年12月31日〕	
現金及び現金同等物の	現金及び預金勘定	1,119,822	現金及び預金勘定	1,092,212	現金及び預金勘定	1,131,614
期末残高と貸借対照表	有価証券勘定	—	有価証券勘定	—	有価証券勘定	—
に掲記されている科目	計	1,119,822	計	1,092,212	計	1,131,614
との関係	預金期間が3ヶ月を超える預金	30,000	預金期間が3ヶ月を超える預金	30,000	預金期間が3ヶ月を超える預金	40,000
	投資信託、株式	—	投資信託、株式	—	投資信託、株式	—
	現金及び現金同等物	1,089,822	現金及び現金同等物	1,062,212	現金及び現金同等物	1,091,614

## 7. 品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	増減率	前事業年度	
	〔自 平成14年 1月 1日〕 至 平成14年 6月30日〕		〔自 平成13年 1月 1日〕 至 平成13年 6月30日〕				〔自 平成13年 1月 1日〕 至 平成13年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
軽量鋼製下地材・不燃材	3,881,688	62.9	4,138,032	62.3	256,342	6.2	8,367,291	62.7
建築金物・エクステリア	1,006,641	16.3	1,030,280	15.5	23,638	2.3	2,090,850	15.7
鉄線・溶接金網	363,699	5.9	426,907	6.4	63,208	14.8	802,638	6.0
カラ－鉄板	336,317	5.4	447,353	6.7	111,036	24.8	845,813	6.4
窯業建材金具副資材	313,013	5.1	328,617	4.9	15,603	4.7	604,067	4.5
A L C 金具副資材	273,346	4.4	271,737	4.1	1,609	0.6	626,383	4.7
合 計	6,174,706	100.0	6,642,926	100.0	468,220	7.0	13,337,045	100.0

## 8. 品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送・納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。

## 9. 有価証券の時価等

### (1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	50,267	51,086	819
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	90,854	55,581	35,273
計	141,122	106,668	34,454

### (2) 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成14年6月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,830

## 10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
当社はデリバティブ取引を 全く利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左	同左